

社会開発の実践における諸問題に関する考察 -インドネシアとインドの事例から-

著者	小鳥居 伸介
雑誌名	長崎外大論叢
号	9
ページ	51-60
発行年	2005-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000236/



社会開発の実践における諸問題に関する考察 —インドネシアとインドの事例から—

小鳥居 伸介

Abstract

In this paper, we consider some problems in the practice of social development, taken some cases from my field experiences and some other cases from an anthropological study of development. In Indonesia and India, like the other developing countries, both foreign and local NGOs have been playing an important role in the area of social development. In one case, it is shown that a Japanese NGO and some local NGOs have been cooperating to improve the lives of the urban poor and the rural dwellers in Indonesia. And in another case, a local NGO of India has been showing a significant part in the wide range of activities in social development. When they tackle their tasks, some problems are found within their practices. We try to make a brief description of them, compare with another anthropological case study of social development, and want to get some lessons from them for the betterment of our local practice in a global society.

1. 問題の所在

1970年代以降、発展途上国への国際開発援助において、開発の新たなパラダイムとして、人間尊重と弱者への配慮を謳った人間開発・社会開発の理念が重視されるようになってきた。それは、従来の技術経済偏重の開発では、途上国の貧困層までその恩恵がゆき届かなかったということへの反省から始まった。以後、今日にいたるまで新しい社会開発のさまざまな実践が行われてきた。とくに80年代半ば以降、社会開発の中心的な方法として多くの途上国で実践されているのが、いわゆる「参加型」開発である。参加型の開発とは住民が自分たち自身で状況分析を行い、自ら指揮をとり、自信を獲得して自分たち自身で決定を行うことを可能とするエンパワーメントのプロセスであるとされる⁽¹⁾。

開発学研究の第一人者として知られるロバート・チェンバースは、参加型開発を実現するた

めには、単に援助の対象となる人たちだけではなく、援助する側のスタッフも含めたすべてのレベルが参加型にならねばならないとしている。そして、参加型開発の特徴として、女性や貧困層などの社会的弱者が特に力をつけることができると指摘している。また、チェンバースは、参加型開発で起きてくる開発は、良い方向へ向かった社会の変化であり、それはたとえば川に橋をかけるというような開発とは相当異なるという。すなわち、橋をかけるタイプの開発は、あらかじめ工事の進捗を予測して計画を立てることができるが、社会の変化は固定した終点があるわけではなく、どのようなことが起きてくるかを予測するのも非常に困難であるということである⁽²⁾。

こうしたことから、その理念において参加型開発の重要性や利点は否定できないものの、その実施においては従来の開発とは異なるさまざまな困難が予想される。では、社会開発とは実

際にはどのようなものであり、またどのような問題点がその実践の場面においてはみられるのだろうか。以上のような問題関心にに基づき、本稿では、筆者が2004年から2005年にかけて観察する機会を得たインドネシアとインドの農村・コミュニティにおける参加型の社会開発の諸事例と、開発人類学の立場からの参加型開発に関する批判的研究・考察を取り上げ、社会開発の実践において見られる諸問題を検討しながら、より望ましい社会開発のあり方についての若干の考察と提言をおこなう⁽³⁾。

2. インドネシアの社会開発：西ジャワ州の事例から

地球の友と歩む会/LIFEは、インドとインドネシアで現地のNGOと協力しながら、給水事業、農業支援、職業訓練などの社会開発に取り組んでいる日本のNGOである。本節では、LIFEと協力関係にあるインドネシアのNGO『ディナミカ・ファウンデーション』の西ジャワ州ブカシ市における貧困者支援事業、およびLIFE自身が行っている西ジャワ州タンジュンカラ村の農村開発支援事業を取り上げよう⁽⁴⁾。

Dinamika Indonesia Foundationの活動

Dinamika Indonesia Foundation（以下DIF）は1987年に設立されたローカルNGOである。DIFの活動は、インドネシアの首都ジャカルタに隣接するブカシ市の廃棄物最終処分場周辺で「スカベンジャー」とよばれる廃品回収の仕事をしながら生活するスラムの住民に対する教育支援が主である。

この地区の住民はインドラマユ県を中心とする中部ジャワの貧困地域からの移住者であり、その大半は読み書きができない。付近には公立の小学校・中学校があるが、入学金、月謝、制服代、教科書代などが日本円にして小学校では

5千円、中学校では1万円近くかかるため、貧困層には支弁困難である。このため親たちは子どもを学校に通わせるよりも大人と同じように働かせている。DIFはこのような環境に置かれている子どもたちに低料金で教育を受けられるサービス等を提供している。

DIFの活動の内容は以下の通りである。

1) 教 育

① 小 学 校

DIFは小学校を1校所有している。対象者はスカベンジャーの子どもたちで、150～200人の生徒がいる。1年生から5年生までの学年があり、6年生で公立の学校に編入できるように国語、算数、理科、社会などの普通教育を行っている。5年生までしかないのは財政難のため、6年生まで面倒を見てやることができないからである。月謝は無料が望ましいのだが、やはり財政難でもあり、1ヶ月5,000ルピア（約60円）を寄付として取っている。

② 幼 稚 園

DIFはまた、幼稚園を3園所有している。小学校と同じく、スカベンジャーの子どもたちが約60人通っている。月謝は、やはり財政難により、小学校と同じく1ヶ月5,000ルピアを取っている。

なお、小学校も幼稚園も公立ではなく私立であるため、公的な援助はまったくない。授業内容等は公立の学校に沿ったものをカリキュラムとして組んでいる。小学校の生徒数がいまいなのは、大半がインドラマユ出身で行き来が激しく、正確な人数が把握できないためである。公立小学校6年生への編入者は15～20%に留まる。幼稚園の子どもたちは近隣の3地区から来ているが、実際はその60%くらいしか来ておらず、残りの40%はスカベンジャーの仕事をしているとのことである。

2) 組織強化

住民は出身地によって組織化されていて、各組織にはボスと呼ばれるマフィアのような取締り者がいる。そうした中で最も力の弱い層の人々の教育やトレーニング、コミュニケーション、ネットワーク形成を行っている。

3) 保健衛生

フォスタープランインターナショナルと提携して予防接種のプログラムを行った。現在は資金的な目処が立たず、休止中である。家庭訪問による保険衛生教育なども行っている。

4) 食糧援助

世界食糧計画(WFP)の支援を受けて緊急食糧援助を行った。現在はこれも資金的な目処が立たず休止中である。

5) 調査・研究活動

児童の不法人身売買等の調査を行っている。

以上のように、DIFの活動は都市の貧困層支援にターゲットを当てたものである。教育や住民の組織化など、社会開発、コミュニティ・エンパワーメントの基本課題に取り組んでいる。問題点としては、総じて資金不足が目立ち、活動の継続性に困難を生じているということである。小規模なNGOにとって財源をいかに確保するかは常に頭を痛める問題である。次に取り上げるのは、やはり小規模ながら、安定した財源を持って農村のコミュニティ・エンパワーメントに取り組み、着実に成果を上げている事例である。

LIFE・タンジュンカラン村「有機農業開発による農民の自立支援事業」

地球の友と歩む会/LIFE(以下LIFE)は、2003年7月より郵政公社国際ボランティア基金の助成を得て、西ジャワ州タシクマラヤ県チガロンタン郡にあるタンジュンカラン村で、土地を持たない貧しい農民を主な対象とする事業を

開始した。その目的は、有機農業開発と組織強化支援を通じて、農民たちが自ら生活環境の改善を実現していく力をつけることである。

タンジュンカラン村は西ジャワ州の南東部の丘陵地に位置する、人口3,340人のうち、約90%を小規模農民・小作農が占める農村である。現金収入の少ない住民の経済状況は厳しいものであった。事業開始前、この村が抱えている問題として、以下のようなものが挙げられた。

- 1) 脆弱な農民組織とそれにとまなう外部との交渉力の不足
- 2) 農業技術と資本の不足
- 3) 過剰な農薬使用による地域の土壌劣化とそれにとまなう収穫量の減少
- 4) 政府による植林の悪影響(マツの植林により、地域の水不足が深刻化)
- 5) 貧弱なインフラ環境(道路、診療所、情報等の不足)

以上のような問題点を踏まえて、LIFEはまず2003年7月より2004年6月までの1年間の計画として「コミュニティエンパワーメント」(その事業にかかわることによって組織や人が育ち、住民自身で自立的に発展し、自らコミュニティ開発に携わる力をつけること)に焦点を当てた次のような活動を実施してきた。

1) 人材育成と農民組織強化

村人個人が問題分析・解決能力を身につけ、協働することを促進することにより、前述の「脆弱な組織」という問題を解決することを目的とする。具体的には組織強化担当のフィールドオフィサーが促進する各種会合の定期的開催、組織運営についての研修実施等を行う。

2) 有機農業技術指導

前述の「農業技術不足」の問題を克服し、さらに「土壌劣化とそれにとまなう収穫量の減少」という問題に取り組むために、有機農

法による野菜栽培を学ぶことを目的とする。
また、失われつつあるインドネシアのよき伝統としての「ゴトン・ロヨン」(相互扶助慣行)を促進するため、「ブンポック」(共同実験農場)にて有機農法による野菜試験栽培を行う。技術指導は主に講師を招いての技術研修や農業指導担当のフィールドオフィサーによるブンポックでの村人との共同作業による。

3) 経済協同組合設立

前述の「脆弱な組織」「資本不足」という問題を解決するためにタンジュンカラ村経済協同組合を設立し、運営のノウハウを学ぶことで農民自身による組織強化を実現し、また、組合にすることで個人では持てなかった大きな資本を手に入れることを目的とする。講師を招いての研修等を通して組合組織を徐々に整えていく。

4) 植 林

前述の「政府による植林の悪影響(水量の減少)」の問題に取り組み、長期的に失われつつある水量の確保、劣化しつつある土の状態を良くし、最終的には収穫量が上がることを目的とする。主に土が良くなるマメ科の木や販売することのできる果樹等をフィールドオフィサーによる指導等を通じて村人が自ら選択した場所に徐々に植林していく。

さて、事業開始から1年経過した時点で、どのような成果や課題が出てきたのかを村人たちの声を通して紹介してみよう。

- ・ゴトン・ロヨンが特にブンポックでの活動で向上した。
- ・定期的にはなっていないものの、会合・集会の機会が増えた。
- ・近隣住民・他集落の住民との人間関係ができた。
- ・組織化と野菜栽培技術に対する知識が増えた。

- ・フィールドオフィサーの常駐により、困ったときにすぐ相談ができ、畑で安心して働けるようになった。
- ・ブンポックでの収益から貯蓄ができるようになった。
- ・村に経済協同組合ができた。
- ・市場に行く機会が増え情報を知ることができるようになった。
- ・会議などで皆の前で意見を述べるできるようになった。
- ・積極的に考えて行動できるようになった。
- ・野菜栽培は病虫害対策などが難しい。
- ・組合運営・農民組織運営はもっと運営委員がしっかりして運営し、透明性を高めるべきである。
- ・女性の活動への参加がまだ足りない。
- ・有機農業をもっと実践していきたいが、まだ自信がない。もっと実践的な研修をどんどん行ってもらいたい。
- ・経済協同組合の運営はもっと多くの村人を入れて積極的にやっていくべきである。

有機農業の技術的な問題点(病虫害など)や組合運営の技術的な問題点など、LIFEにとっても村人にとっても難しい問題が多々あるが、それでも村人たちは以前に比べてより自ら考え、積極的に行動するようになってきたということが見てとれる。

2004年7月からの2年目は引き続き人材育成と農民組織強化、ブンポックの運営、経済協同組合の運営、植林を継続して行っていくのに加えて、実習地への灌漑設備構築や経済協同組合を通じた羊の貸し付けなどを行っていく計画である。

LIFEの働きかけにより、住民の中に確実に開発に向かう主体性が育ってきたように見える。問題はその持続性がプロジェクトの終了後も変わらず維持されていくかということであろう。次節で取り上げるのは、そうした持続的な社会

開発の取り組みを広い範囲で長期にわたって行ってきた、南インドの開発NGOの事例である。

3. インドの社会開発：南インド・カルナータカ州の事例から

MYRADA (MYsore Resettlement and Agriculture Development Agency) は1968年、チベット難民をサポートする組織として設立された、南インドのローカルNGOである。1968年から78年にかけて、15,000人におよぶチベット難民をカルナータカ州の特別地区に再定住させてきた。1979年以降はチベット人の自立が達成されたため援助は終了し、カルナータカ、タミールナドゥ、アーンドラ・プラデーシュの南インド各州における農村開発活動に携わってきた。その活動は主に貧困層の集中する州の縁辺部で展開している⁶⁾。

現在のMYRADAの活動目的は、以下の通りである。

- 1) 公平、平等、相互扶助の原則に基づいたローカル・レベルの組織づくり
- 2) 自立的な生活の場を創造するための自然資源の管理
- 3) 女性のエンパワーメントと子供の育成
- 4) 貧しい人々に有利になるような政策への提言
- 5) 地域開発の推進にかかわるフォーマル、インフォーマルの諸組織との連携

以上のような地域開発、社会開発の諸側面にわたる活動を続けている。これらの目的遂行のために、MYRADAはいくつかのレベルと目的を持つ地域組織 (CBO: Community Based Organization) をつくってきた。以下にそれらを紹介しよう。

SHG(Self Help Group)/SAG(Self help Affinity Group)

SHGとは、近隣に住む15~20人ほどの貧し

い人々によって構成される、メンバー自身と村や地域の発展を目指す自助グループである。MYRADAではSHGにはAffinity (共通点、類似性、密接な関係) がなければグループが長続きしないことに気づき、AffinityのあるSAGがつくられるようになった。主な活動は、毎週少額のお金を出し合ってSAGとして銀行に貯金をしてローンを受けられるようにすること、また地域の開発にかかわるさまざまな活動を行うことである。

2005年現在においてMYRADAの活動エリアにおけるSAGは8,981を数え、総人数は146,362人、70万世帯の家族を代表している。特筆すべきことは、その内でメンバーが女性だけのグループが8,303にのぼり、全体の92.4%を占めていることである (筆者ノートより)。SAGに男性が占める割合が少ない理由は、一つには男性は会合で酒を飲むので会議ができないことが多いということ、二つにはグループで集めたお金を他の目的に使うことが多いということである。また、男女混合グループも男性が支配的になりがちで、うまくいかないことが多いという。結果として、SAGは女性のエンパワーメントを通して農村地域開発活動の基盤を形成することにつながってきた。

SAGによる組織化には、以下のような利点が挙げられるという。

- 1) 組織、グループをつくることでメンバーがお互いの経験を共有できること
- 2) 仕事の質を高めることができること
- 3) 共同財産の管理を確実にできること
- 4) プロジェクトへの住民の参加を確実にできること
- 5) グループに属することで一体感が生まれること
- 6) 銀行やさまざまな施設の利用が個人よりも容易になること
- 7) リーダーは交代制のため、メンバーがさま

さまざまな経験を積むことができること

8) 一人で行動するよりはるかに目標を達成しやすいこと

これらの利点の人々によってどの程度実感されているのかを検証するため、以下、筆者のノートから実際にSAGに参加している女性たちの声を紹介したい。

SAGをはじめたきっかけ：「他の村で行われているSAGを見て、自分たちもやりたいと思ってはじめた」

SAGへの参加の動機：「幸せになりたいから」、「貧しさから抜け出したいから」

SAGに参加して変わったこと：「活動を通して他の人々とのつながりができた」、「さまざまな知識が身について、自信ができた」

これらの声に現れている事実がいわゆる女性のエンパワーメントというものである。社会開発はこうしたCBOの活動を通して達成されるのである。

WDA (Watershed Development Association) /WMA(Watershed Management Association)

WDA/WMAとは、雨に依存した不安定な生活から農家が脱却できるようにするために、土と水を守る自然資源の再生と維持を行うCBOのことである。主な活動は、Watershed Activitiesとよばれる、雨水による急激な土壌流出を防ぐための土や岩などによる堰や排水路、農業用水池の建設や維持・運営にかかわる仕事である。

メンバーは一つの流域を共有する20から30世帯の農家から成る。SAGと同じように毎週ミーティングを行い、Watershed Activitiesの計画、実施、監視等について審議する。

SAGが同質的で小農、貧農層により構成されているのに対して、WDA/WMAは、メンバー

農家の規模や貧富の程度に差があり、役人や政治家も入ることがある多種多様な構成が特色である。また、WDA/WMAは、究極の目標としての農村、地域開発という点ではSAGと共通し、SAGの組織づくりをモデルにしながらも、貧困の解消を目的とするSAGに対して、WDA/WMAは、自然資源の保護、再生を目標とする、土地を持った中規模以上の農家が主体であるところに大きな違いがある。

Federation

Federationとは15から20の各SAGの代表2名から成る組織である。目的は各SAG間の結束と相互のサポート、組織の持続性と質の向上である。主な活動としては、各SAGの会計監査、SAGの活動のアセスメント、SAGへの技術提供やトレーニング実施、新しいSAGづくりのよびかけ、政府からの事業計画の分配などである。

Resource Center (RC)

RCとは、MYRADAが活動を終了した後でもそれぞれの団体が活動を継続していけるようにサポートを行う組織である。主な活動はSAGやWDAなどの各CBOに対して銀行の文書作成やオンラインの情報提供、ネットワーク作りやトレーニングなどを有料で提供することである。100から125のCBOに対してサービスを行い、RCMC (Resource Center Management Committee: 運営委員会)によって運営されている。

以上にみられるように、MYRADAは大きな規模を持つローカルNGOとして、周到に計画された、高いレベルの組織性を特色とするコミュニティ開発に取り組んできた。自助組織づくりによる貧困層や女性のエンパワーメントという点では、参加型の理想とも言える実践が行われている。しかしながら、社会開発というものは

どんなに計画性や組織性を持っていても、予測性が困難なプロジェクトであることには変わりがない。次節では、こうした実践が直面する諸問題について検討してみよう。

4. 社会開発の実践にともなう諸問題について：開発人類学の視点から

近年、文化人類学界において、人類学の視点と開発実務者の視点を結びつける「開発人類学」という研究分野が進展してきている。たとえば日本の文化人類学の学会誌である『民族学研究』誌上でも、1999年「内側から見た開発援助—開発実施者の視点をさぐる」と題する特集が組まれた。その中の一論文、斯波知子「集落開発の仮定と実践をめぐる人類学的考察」は、本稿の関心である社会開発の実践における諸問題の考察について、示唆的な論点を提供してくれている。以下、本稿の議論に関わる限りで、その主な論旨を簡潔に紹介しながら、本稿で取り上げた事例と対照してみよう。

斯波は青年海外協力隊員として1994年から1997年の間の約2年半、グアテマラ共和国において集落開発の実践に携わった。その経験に基づき、斯波は参加型アプローチを取った集落開発の事例について、開発人類学の立場からの批判的な考察を試みている。斯波が指摘する問題点のなかで、本稿の議論にとっても重要なものは以下の諸点である⁶⁰。

1) 集落内のさまざまな社会的差異

「～エスニシティ、ジェンダー、経済的レベルの違い、宗教、その他様々な利害グループの存在などの社会的な差異が集落内に存在し、それらの間には時に敵対関係が形成されたり、またその間での力関係も一様ではない。そしてまたそれらの社会的カテゴリーに属する人々がプロジェクトあるいはそれを仲介す

る開発従事者たる外部者と均等な関わり方をしているわけではないのである。そしてそのような違いは、短時間の訪問と、特定の人々との接触しか行わない通常の集落開発実践の中では見えにくいのである。」

確かに斯波の指摘する通り、集中的で長期間にわたる綿密なフィールドワークを旨とする人類学者の目からは、たとえば開発実務者の行う短期間の参加型農村調査法 (Participatory Rural Appraisal: PRA、開発援助者との対話やワークショップなどによる研修を通して住民たち自身が自分の村の資源などについて調査を行い、その成果に基づいて問題を自分自身で発見し、プロジェクトにつなげていく社会開発の方法) などは、開発の当面の目的発見には役立つものの、そのPRAによって複雑な社会の現実をどこまで把握することができるのかは不透明である。ただし本稿で取り上げたインドネシアやインドの開発実践においては、比較的長期にわたって開発従事者と現地の様々な住民との密接で良好な関係が形成されており、その限りにおいては短期間に終わらない持続的な取り組みという形でこの問題を克服することは不可能ではないと思われる。

2) 集落代表との関係

「～多くの場合一旦開発従事者と村落代表者との間に関係が構築されると、その後の様々なプロジェクトの行動がこの細いパイプのみを通して行き来することになる。彼らが村落内においてどのような位置付けにあるのか、どのような社会的カテゴリーに属する人々なのか、他の村落との関係はどうかということとはあまり分析されることもない。」

ここでいう「集落の代表者」は多くの場合、比較的経済力があり出稼ぎなどで家を離れることの少ない農民である。彼らは概して援助

機関など外部者の扱いに慣れていることが多いので、援助機関側も限られた時間内で決められたプロセスを進めるためには、彼らに全てを委託する方が効率的であるということになりがちである。開発援助は、それがどんなに長期的な取り組みであっても、「プロジェクト」という形での介入である以上、あらかじめ期限の定められた事業であることは否定できない。たとえ小規模な集落であっても、住民全体と均等にかかわることの難しさは、人類学のフィールドワークの場合と同様である。

3) 参加という問題

「～参加というのは、何よりもまず物理的に「住民」が活動の場において、住民を代表するとされている人々を仲介としていることである。～住民代表が出席し、普及員の指導に従って村の分析を行い、絵を書き、村の歴史について語り、必要性について意見し、そして手を挙げて村人の多数決でプロジェクト案が決定される～。～その過程でそこに誰がどのように参加し関わっていたかは、あまり問題にされなかった。～さらに「そこに参加していないのは誰か」ということを知るのがいっそう困難であることはいうまでもない。」

参加型開発は、住民のニーズや主体性の尊重という点において、一見すると大変民主的で理想的な方法といえるが、実際の場面においては一体誰が参加しているのか、誰のイニシアティブなのか、住民の共通の利害とは何かといったことが不明であることが多い。この点は本稿で取り上げた事例においても、実際の場面において感じられる問題であった。理想的に言えば「参加」とは集落の全員が関わるべきことであり、そこにおいて全員の意思が反映されるべきということになるが、実際は様々な制約により、女性だけであったり、一部の農民層だけであったりということが多

い。開発援助の実践の現状においては、参加型開発もまた開発途上の方法に過ぎないともいえよう。

4) 利害の表示と権力

「～集落の一致した意見、統一的な見解として表現されるものを通して、集落内でもより力のあるセクションの利害や見方がそこに反映される傾向がある。グループワークにおいてたとえ5人、10人がその場に加わっていたとしてもその内主導的に書き表したり、描いたりしているのは実質的には1人か2人で、それ以外は傍観者として黙って見ているだけである場合も少なくない。全体の話し合いにおいても声高に意見を述べている農民は限られている。」

これは筆者が観察した本稿での事例の中でもしばしば見られた状況である。女性の自助グループにおいても発言者が限られる傾向は実際に見られた。ただMYRADAのSAGでは毎回のミーティングにおける司会者を輪番制にするなど、可能な限りの工夫はなされていた。人間の社会では必ずこうした発言力などの偏りは存在するものであり、参加型開発に限らず、社会生活の中でわれわれが克服すべき一般的な課題ともいえる。

5) 利害の対立とその解決

「～プロジェクトの実施の過程で起こる様々な対立や問題に対して、開発実施者側はそれに対処する手段や時間を用意していない場合が多い。～開発従事者側にとって大事なのは、問題が収束し一応形式的に集落全体の意見の一致をみたということなのであり、解決あるいは沈静化したとしても具体的にどのように問題が解決したかということとはあまり問題とされない。」

たしかに社会的対立へのコミットメントは、

住民の調和的な自助的努力を前提として強調する参加型開発においては想定しにくい課題といえよう。しかし、MYRADAでもLIFEでもこうした問題は実際の活動の中で経験されてきており、それに対する解決法も失敗例からの教訓という形で積み重ねられている。住民に解決を一切委ね、自らは傍観者に留まるという姿勢が参加型開発のあり方としては不十分といわざるを得ないのは当然のことといえよう。

6) 外部者は中立か～統合的集落という仮定

「～住民が主体であり、普及員らは住民が自決、自治を進める上での補助的な役割を果たすにすぎないといっても、実際上は決して中立的な立場ではありえない。普及員がある特定の人物の家を訪問し、ある人物やグループにのみ情報を交換し、他のグループと接触しないということだけでもそれは政治的に意味を持ってくるのである。～このような様々な問題が起きてくる背景には～集落開発の考え方の中に～集落を単純に調和的、同質的な一つのまとまりとしてとらえる見方が存在するという事実がある。」

すなわち、開発従事者は中立的立場ではありえず、集落の中でのプロセスへのより深いコミットメント、つまり対立や問題の調停や交渉などの方法や手腕が必要とされているといえよう。筆者が観察した事例の中ではプロジェクトに伴う問題解決について、NGOの現地人、外国人スタッフたちはそれぞれの資質に応じてその能力を十分に発揮していたようにみえた。しかし、個人的な資質や努力の問題とは別に、斯波が上記引用文の後半部分で指摘しているような、集落を平等的、協同的、同質的であるべきものとみなし、開発従事者は何の問題もなく中立的にかかわりを持つことができると考えがちな開発援助者の側

の仮定や文化は見直されなければならないといえるだろう。これは文化人類学が得意としてきた村落社会の研究においても、こうした研究者の側の暗黙の仮定によるバイアスという問題点が今日省みられるようになってきたことと呼応しているのである。この意味において、開発実践においてもより現実に即した社会関係の見方や関わり方をふまえた、社会開発の概念と方法の練り直しが求められているといえよう。

5. 終わりに：グローバル／ローカルな課題としての社会開発

以上、いまだ試論の域ではあるが、本稿では筆者が観察した事例と開発人類学者の報告からの議論を比較的に参照しながら、より望ましい社会開発のあり方についての考察と提言を行った。社会開発に関与する開発人類学の視点から今後の開発援助の改善のために求められるのは、本稿でも取り上げたような開発援助者の側の仮定や文化についての人類学的調査研究であろう。この点について、かつて文化人類学を志し、現在は資源開発学の専門家となった佐藤仁は、次のように述べている⁷⁰。

「行動の糸口を見つけるには、研究対象となる集団の懐に入り込み、その奥行きと多様性を確認した上で、そこに連帯の可能性を見出し、つないでいく努力をしていくことである。そう考えれば、研究対象は人類学者が得意とする僻地の村落集団に限定されるべきではなく、むしろ権力の中核にいて変化のイニシアティブを先導すべき中央政府や大企業のエリートの研究へと応用されるべきだ。かつて「野蛮」と総称された人々の文化が人類学者によって発見されたのおなじように、政府をはじめとする権力の母体をあまりに単純視してきたことが、変化に向けた選択の幅を制約してきたと私は考える。」

ここで佐藤が述べているように、開発に関わる実践の研究対象はけっして援助される側のみあるのではない。むしろ援助する側とその背後にあるグローバルな開発体制をも視野に入れた、複雑な社会的・政治的諸関係の交錯する場としての農村コミュニティにおける、ローカルで持続的な実践・研究の積み重ねこそが今求められているものなのである。援助者・住民・研究者それぞれが社会開発の実践・研究におけるこの課題に積極的に向き合い、その可能性を切り開いていくことにより、住民と文化（開発）人類学と国際開発援助はそれぞれがそれぞれを豊かに「開発」しうる道を見出せるであろう⁸⁰。

注

- (1) [斯波1999: 303] による。
- (2) [野田2001: 73] による。
- (3) 本稿で取り上げるインドネシアとインドの事例は、2004年8月21日から9月4日にかけて行われた、地球の友と歩む会主催のインドネシアスタディツアー、および2005年8月19日より8月31日にかけて行われた同会主催のインド社会開発研修に筆者が参加した際に得られた情報に基づく。地球の友と歩む会の活動の概要については、同会のホームページを参照されたい。
- (4) ここで紹介する事例については、[地球の友と歩む会・第7回インドネシアスタディツアー参加者2005] に記載された情報、および2004年8月～9月のツアー参加時に筆者が書きとめた記録による。
- (5) ここで紹介する事例については、[地球の友と歩む会・第7回インド社会開発研修ツアー参加者2005] に記載された情報、および2005年8月の研修参加時に筆者が書きとめた記録による。なお、MYRADAの事業の概要については [Das Gupta et al.2002] を参照されたい。
- (6) 以下、本節の引用部分はすべて [斯波1999] による。

(7) 以下の引用は [佐藤2005: 256-257] による。

(8) 国際開発援助と文化人類学および開発人類学の関係については、[鈴木他1999]、[青柳編2000]、[小國2003]、[喜多村2004] などを参照されたい。

参考文献

- 青柳まちこ編『開発の文化人類学』、古今書院、2000年。
地球の友と歩む会・第7回インドネシアスタディツアー参加者「第7回インドネシアスタディツアー報告書」、地球の友と歩む会、2005年。
地球の友と歩む会・第7回インド社会開発研修ツアー参加者「第7回インド社会開発研修」、地球の友と歩む会、2005年。
Das Gupta, Shangon & Ujjwala H. Jatkari, MYRADA-Huthur Hill Area Development Project, Executive Print Group, Bangalore, 2002.
喜多村百合『インドの発展とジェンダー：女性NGOによる開発のパラダイム転換』、新曜社、2004年。
野田直人「野田流開発協力考：ロバート・チェンバース氏の指摘」『クロスロード』2001年4月号、国際協力機構、2001年。
小國和子『村落開発支援は誰のためか：インドネシアの参加型開発協力にみる理論と実践』、明石書店、2003年。
佐藤仁「解説—現状の奥行きを捉える学問」、C. レヴィ＝ストロース『レヴィ＝ストロース講義：現代世界と人類学』、平凡社、2005年。
斯波知子「集落開発の仮定と実践をめぐる人類学的考察—グアテマラにおける参加型集落開発の事例から—」『民族学研究』64巻3号、1999年。
鈴木紀・斯波知子・小國和子・杉田映理「〈特集〉内側から見た開発援助—開発実施者の視点をさぐる」『民族学研究』64巻3号、1999年。

参考ウェブ・サイト

「地球の友と歩む会」(www.ne.jp/asahi/life/home/)

kotorii@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp